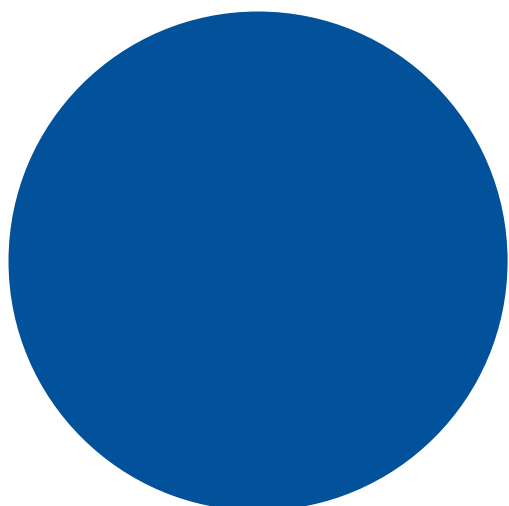




Investors Guide Book 2022



KOSAI DO HOLDINGS



ACTION GUIDELINE (行動指針)
自分がやる!をスタンダードに

- 01 自ら新たな分野に挑戦し、失敗からも多くを学ぼう
- 02 自らが変わること、変えることを恐れず、日々の変化を楽しもう
- 03 自ら組織の垣根を軽々とかえて協力し合おう
- 04 みんなで社会を驚かす革新を起こそう

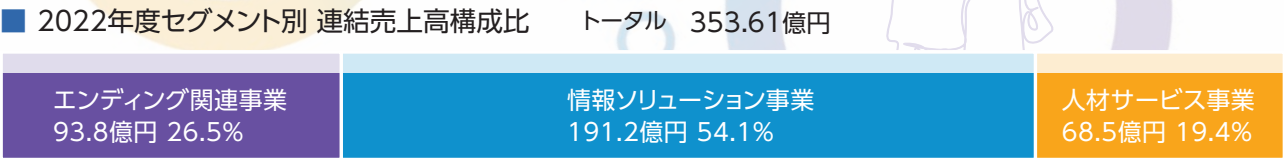
	PAGE	CONTENTS
Introduction	01	フィロソフィー
Outline	03	広済堂グループの3つのコア事業
Highlight	05	連結財務ハイライト
Message	07	トップメッセージ
Strategy	09	中期経営計画2.0
ESG	11	環境[未来をまもる]
	13	社会[ともに生きる]
	14	ガバナンス[笑顔でつながる]
Financial statement	16	連結財務諸表
Data section	18	会社概要・株式情報

編集方針
本報告書は、株式会社広済堂ホールディングス及びそのグループ会社の中期経営計画に則った事業活動、財務・非財務情報、環境、社会、ガバナンスなどの取り組みを分かりやすく、簡潔に報告し、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として発行しています。
対象範囲：広済堂ホールディングス及びそのグループ会社を対象としています。
対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
※一部期間外の活動報告も含まれます。

参照ガイドライン
(一財)日本規格協会ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

広済堂グループの3つのコア事業

広済堂グループはグループの力を集結し、「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」「人材サービス事業」の3つの事業領域から人々の人生100年を総合的に支援しています。より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会をこの先の未来に実現する革新的なサービスの創出にチャレンジしていきます。



エンディング関連事業 豊かなエンディングステージを支えます。



人生100年時代を生きる多くの人に豊かなエンディングを迎えてもらいたい。そのために、ご遺族が望む葬儀の在り方を探求し、多様化するニーズや将来の課題にしっかりと対応し、「人生の有終の美を飾るにふさわしい場」を提供していきます。

主なサービス

● 火葬場運営・式場提供

● 葬儀のプランニング・運営

● エンディング関連サービス

情報ソリューション事業 多角的なソリューションで最適なコミュニケーションを設計します。



コミュニケーション手法が多様化している現代、求められるのはお客さまのニーズを的確に捉え、最適な手法を選択す

火葬場運営

● 火葬場運営・式場提供

広済堂グループの東京博善は、東京都内に6カ所の総合斎場と、1カ所のご遺体保管施設を運営。バリアフリー対応や安全でクリーンな最新火葬システムの導入など斎場の進化・発展に貢献。「人生の有終の美を飾るにふさわしい場」の提供を目指し、これからもご遺族・葬儀社さまが安心して葬儀の執り行いができるよう、安心・安全な火葬場運営・式場を提供。

葬儀サービス

● 葬儀のプランニング・運営

故人さまとの最期の時を心行くままにお過ごしいただけるよう、葬儀プランニングから火葬までワンストップでご提供。一般葬や一日葬、家族葬など、ご遺族のご要望に合わせた葬儀プランをご提案。人生100年時代、最期の時をより良く迎えていただけるよう生前からのご相談も承り、上質なサービスを提供。

葬儀・火葬にまつわるサービス

● エンディング関連サービス

斎場をご利用いただくすべての方に価値を感じていただけるよう、さまざまな関連サービスを提供。事業者の情報発信の場として、一般のお客さまが情報収集される場として、仏壇やお墓、相続、遺品整理、ご供養の方法まで各種エンディング関連サービスを紹介。また急な依頼にも対応ができるようお食事や返礼品、お花など提供可能な環境も構築。

ること。印刷のDX化、D2Cビジネス支援、BPOなどさまざまな手法を組み合わせ、より効果的なコミュニケーションを提供しています。

主なサービス

● オフセット印刷(出版・商業)

● 新聞印刷

● デジタル印刷

● パッケージ印刷

● IT・デジタルソリューション

● キャンペーンソリューション

● D2Cビジネス支援

● デジタルプロモーション支援

● BPOサービス

● 展覧会ビジネス

情報コミュニケーション

● 印刷ソリューション

書籍・新聞などの出版物や広報・販促物、フィルムや紙のパッケージなど、さまざまな印刷に対応し、デジタル印刷の提供や独自の高精細印刷、ブラックライト印刷などの特殊印刷ソリューションを提供し、幅広いニーズに対応。

● IT・デジタルソリューション

印刷で培った情報加工技術を応用し、さまざまなデバイスに合わせ、情報最適に加工し、発信まで行います。情報の蓄積と活用の基盤となるデータベースシステムの設計、開発、運用からデータエントリーなどのBPOサービスまでワンストップで提供。

● オリジナルITサービス

WEBセミナーやECなどにおける会員情報の一元管理を可能にした会員管理サービス「funUP!」、自治体コールセンター向けFAQ／応対履歴管理システム「InTact」など印刷の枠に捉われないITサービスも展開。

BPO(Business Process Outsourcing)

● BPOサービス

業務改善・効率化、継続的な人員のリソース確保やコア事業へのリソース集中など、お客さまのニーズに合わせたアウトソーシングサービスを提供。間接業務や顧客対応業務をアウトソーシングし、業務の負荷低減を実現し、よりプライオリティの高い事業に専念していただくことを可能にします。

人材サービス事業 地域の雇用・教育課題を“ヒト×テクノロジー”で解決します。



優秀な人材を確保し、戦力として育成するためには高いレベルでの人材戦略が求められます。国内における求人広告、人材派遣・紹介、教育・研修から、海外展開する企業の人材サポートまで対応するトータル人材ソリューションで採用課題にお応えします。

主なサービス

● 求人メディア

● 求人媒体代理店

● 環境情報誌発行

● フリーペーパーラック取次

● 人材派遣

● 人材紹介

● 人材育成・教育・研修

● RPOサービス

● 海外人材サービス

● HR Techサービス

HR Techサービス

● TalentClip

採用業務をDX化するオールインワン型採用管理システムで採用業務の効率化から人材データベースの構築まで、ダイレクトリクルーティングを加速させ、採用担当者の採用業務に関する各種課題を解決。

● TalentAsia

特定技能外国人支援の外部委託費用低減やハードルを下げ、採用企業の費用面と業務面の負担を軽減し、人手不足でお悩みの課題を解決。

マーケティング&プロダクト

● キャンペーンソリューション

BPOにて培ったクライアントのお客さまとの接点業務(窓口、データ運用、発送業務)の経験を全体プランニングに生かし、質の高いプロモーションを実現。オンライン・オフラインを織り交ぜた業務設計ができ、効果を最大化するワンストップソリューションを提供。

● D2Cビジネス支援

ECを構築し出荷代行だけでなく、ブランドと顧客との接点を第一に、顧客とのコミュニケーションがより豊かな体験になるよう、ECサイトへの誘導から注文、出荷に至るまでフルカスタマイズの“One to One”コミュニケーションサービスを提供。プロモーション・ECサイト運営・出荷代行などのバリューチェーンに対してトータルに支援。

● デジタルプロモーション支援

プロモーションステージに応じたターゲティング設定と施策を提供。デジタル広告・SNS運用、購買促進のデジタルキャンペーン設計運用、動画マーケティングなどさまざまな手法で課題解決を支援。課題やプロジェクトに合わせた企画設計や効果的なPDCAサイクルを構築し、認知拡大・購買意欲の向上を企画。

メディア

● 求人メディア

東北・北陸地方で40年以上の実績を誇り、求人メディアとしてさまざまな雇用形態を訴求する「Workin」。さらに企業と求職者の双方のベストマッチングを実現する地域密着の求人メディアを提供。

● 求人媒体代理店

全国2,000以上の求人媒体を取り扱い、40年以上の求人媒体事業の経験とノウハウをもとに、さまざまな採用ニーズに合わせた最適な支援を提供。

● 環境情報誌刊行

環境への関心が高まる中、エコロジーや食育、安心安全など暮らしに役立つ情報を掲載した「エコファミリーしんぶん」を刊行し、宮城・富山・山形などの小学校へ配布。

● フリーペーパーラック取次

ターゲットの生活動線上に集合型のフリーペーパーラックを設置し、設置場所確保だけでなく配送や持ち帰りの状況確認やお客さまへの情報提供までを完備し、地域密着で企業プロモーションをバックアップ。

人材採用・教育サービス

● 人材派遣

新たな出会いを創出し、人と企業の成長に貢献する人材派遣サービスを提供。宮城・新潟・埼玉エリアを拠点に、テンポラリーなニーズに応えるオフィス系・物流系・製造系など多様な人材を派遣。

● 人材紹介

一人のコンサルタントが企業、求職者の双方を「一気通貫型」で対応し、質の高い人材マッチングを実現。お互いが求めることを明確に把握し、満足度の高いサービスを提供。

● 人材育成・教育・研修

企業を“確実に成果を上げ続ける組織”に強化することを目的に、人材教育研修プログラムを企画・提供し、豊富な研修ラインナップで人材定着から育成までサポート。

● RPO(Recruitment Process Outsourcing)

採用に関わる事務作業や応募者へのコンタクトなどを専任オペレーターが自社ビル内の高セキュア環境(アウトソーシングセンター)で対応。多様なリクエストに対応し、採用力アップや募集コスト削減に貢献。

● 海外人材サービス

ベトナム国内で日系企業向けに人材サービスを提供。現地での日本語普及及び留学サポートも推進。日本国内では日本語レベルの高い特定技能人材の採用・雇用・定着・育成まで「まるごと」サポート。複雑な登録支援業務もTalentAsiaシステム(クラウドシステム)で解決。

連結財務ハイライト

財務項目													2022年度 (予想)
	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
経営成績													
売上高	百万円	38,990	38,868	37,050	36,074	35,444	34,892	36,462	36,195	35,088	31,497	35,361	37,800
営業利益	百万円	4,571	4,261	3,986	2,583	2,214	2,561	2,181	2,250	2,328	2,017	3,729	3,800
営業利益率	%	11.73	10.96	10.76	7.16	6.25	7.34	5.98	6.22	6.63	6.40	10.55	10.05
経常利益	百万円	4,264	4,139	3,303	2,192	1,884	2,066	1,648	1,637	2,210	1,823	3,610	3,700
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,648	8,316	1,896	778	309	△471	3,271	△324	△2,671	854	3,643	2,950
キャッシュ・フロー													
営業活動	百万円	4,119	2,281	3,128	5,609	4,883	2,763	4,472	4,432	3,976	3,110	3,660	－
投資活動	百万円	△625	△5,568	212	1,007	△8,528	△5,935	5,910	△1,530	△1,354	56	△700	－
財務活動	百万円	△4,548	△1,074	△1,712	△989	2,841	1,831	△7,635	△1,549	7,477	△15,838	5,540	－
セグメント別(売上高)													
エンディング関連事業	百万円	8,673	8,654	8,635	8,561	7,811	8,221	8,658	8,745	8,735	8,333	9,384	10,860
情報ソリューション事業	百万円	23,781	22,825	21,747	20,638	21,004	20,778	19,833	19,997	20,789	18,496	19,120	19,570
人材サービス事業	百万円	4,419	5,578	6,350	6,543	6,618	5,883	7,964	7,439	5,545	4,663	6,856	7,370
その他	百万円	2,114	1,809	316	330	9	8	6	12	17	4	－	－
セグメント別(利益)													
エンディング関連事業	百万円	3,641	3,525	3,483	2,769	2,825	2,916	2,523	2,678	2,564	2,437	3,233	3,693
情報ソリューション事業	百万円	832	662	292	△119	△300	88	△208	△256	55	163	729	645
人材サービス事業	百万円	710	826	1,003	707	466	212	324	341	159	△65	480	480
その他	百万円	20	127	△31	△11	△56	△3	△4	2	△8	2	－	－
財政状況													
総資産	百万円	79,082	73,633	75,134	76,756	80,375	81,941	79,637	76,996	82,190	64,592	73,736	－
純資産	百万円	27,240	37,492	40,077	42,075	42,025	42,686	46,633	46,088	31,001	31,622	37,520	－
有利子負債	百万円	24,587	24,486	25,328	25,032	28,356	30,428	24,204	22,831	30,624	27,072	29,948	－
ネット有利子負債	百万円	11,634	14,892	14,776	11,319	15,461	18,886	9,909	7,162	4,855	13,917	8,286	－
1株あたり													
当期純利益	円	66.16	333.80	76.13	31.25	12.42	△18.92	131.33	△13.01	△107.23	34.28	149.09	103.40
純資産	円	477.82	866.79	946.71	995.47	971.93	969.99	1,114.27	1,089.23	1,239.58	1,264.78	1,311.60	－
配当額	円	0.00	0.00	5.00	7.00	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.5
財務指標													
自己資本比率	%	15.1	29.3	31.4	32.3	30.1	29.5	34.9	35.2	37.6	48.8	50.7	－
ROE	%	14.97	49.65	8.40	3.22	1.26	－	12.60	－	－	2.74	10.57	－
ROA	%	2.06	10.89	2.55	1.03	0.39	－	4.05	－	－	1.16	5.27	－
ネットDER	倍	0.98	0.69	0.63	0.46	0.64	0.78	0.36	0.26	0.16	0.44	0.22	－
配当性向	%	－	－	6.57	22.40	－	－	2.28	－	－	－	－	15.0

トップメッセージ



新たな「広済」と 「進取の精神」を追求し、 シニア・エンディング ナンバー1企業へ

代表取締役社長 黒澤 洋史

創業時からのDNAで新規分野を積極的に開拓

広済堂グループは、「広済(広く社会に貢献する)」を企業理念に、常識にとらわれず、積極的に新たなことに取り組む「進取の精神」を胸に、今日に至るまでさまざまなサービスを展開してまいりました。まさに、これらは創業時より受け継がれてきた当社グループのDNAです。

1949年に広済堂グループは社会貢献を経営理念に掲げて印刷会社として創業し、戦後の高度成長の中で紙媒体を通じた情報流通に尽力して成長を遂げました。時代とともに移りゆくニーズの変化を見据えながら、お客さまが求めている商品やサービスを提供すべく、意欲的に新たな分野に挑戦してまいりました。

その結果、印刷事業のみならずITサービス、BPO、D2C支援サービスなどを組み合わせた複合的なサービスにも事業領域を拡大した情報ソリューション事業、労働人口減少・高齢化・雇用機会減少といった雇用問題を抱える地域にHRTechを軸とする雇用インフラとトータル人材ソリューションを提供する人材サービス事業、100年の歴史で培った確かな信頼と実績を誇る火葬と葬儀式場一体施設の運営をはじめとするエンディング関連事業を主力のビジネスとして展開しております。

現在、当社グループが掲げているMission(果たすべき使命)は「人生100年をもっと豊かに」で、目指しているVision(実現したい理想の姿)は「たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社」です。

そのために当社グループが生み出せるValue(広く社会に貢献するための提供価値)は、「一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、ありがとうに溢れる革新的なサービス」だと考えております。Valueを着実に提供するためのAction Guideline(行動指針)として、「自分自身がやる!をスタンダードに」することを追求し、4つの目標を掲げています(詳しくはP1のフィロソフィーをご参照)。

少子高齢化の進行や新型コロナウイルスの感染拡大など、社会環境が大きく変化し、これまでとは違ったライフスタイルや価値観が生まれる中、お客さまの間でニーズが高まる商品やサービスとは何かについて、当社グループは探求してきました。そして、これからの時代に私どもがMissionやVisionを達成するうえでは、3つの主力ビジネスの中でも特にエンディング関連事業に注力すべきとの結論に達しました。

「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指す

目下、当社グループは中核子会社の東京博善を軸として、「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指しております。東京博善は100年に亘り東京都内で6ヵ所の総合斎場(式場機能を備えた火葬場)を運営し、都民の皆さまにとって不可欠な社会インフラを支えてきました。「死」は誰もが逃れられない悲しい出来事で、私どもは都民の皆さまのご親族を葬送なさる場に必ず立ち会うことになります。言わば、私どもは弔いのご親族の間に立つ「窓口」の役割を果たしてきたわけです。

「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指す戦略とは、これまで火葬のみにとどまっていた「窓口」としての役割を広範な方面に拡大し、より行き届いた「窓口」になっ

て、ご遺族の悲しみに寄り添うことを目的としたものです。すでに開始している新サービスの一例として挙げられるのは、悲しみと同時にご遺族が直面することになる相続に関する相談窓口です。

また、人口が一極集中となっている東京都では火葬件数も全国的に突出しており、私どもは火葬炉にかかる大きな負荷を適切にメンテナンスしてきました。火葬炉の建替えにおいても設計などのノウハウを蓄積しており、これらの実績や技術を強みに他府県へ横展開することを計画していますし、将来的には海外への販売も視野に入れています。

今後も、新たな「広済」と「進取の精神」を追求

一方、私は2021年の代表取締役社長就任以降、企業価値の向上を図るべく、さまざまな変革を推進してまいりました。具体的には、不採算事業の整理などによる財務リストラの完結、株主還元(配当)の最大化、成長分野であるエンディング関連事業への注力、人事の刷新や社内規程の再整備によるコーポレート・ガバナンスと経営管理の強化、税務管理の徹底によるキャッシュフローの最大化などです。これらの施策が奏功し、新体制においては安定的かつ継続的に収益が拡大しうる基盤が整っています。こうした体制を踏まえて、2022年5月には「中期経営計画2.0」を発表しました。

さらに、当社グループは国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)に貢献することで企業理念を実現のために、4つのマテリアリティ(重点課題)を定めました。それは、①広くささえる(サステナブルな経済活動への価値創造)、②ともに生きる(公平で多様性のある地域社会の発展)③未来をまもる(環境負荷軽減による美しい地球の継承)、④笑顔でつながる(透明性と対話のある健全な企業経営)です。

これら4つのマテリアリティに取り組むため、社内に「サステナビリティ推進室」を設置し、サステナビリティアクションの計画・実行・検証・改善のPDCAサイクルを実行します。また、関係部署・グループ企業との連携を強化する目的で、「サステナビリティ推進者会議」を開催し、マテリアリティ達成に向けた具体的な活動を進めています。こうした活動を通じて希望ある未来を創造するため、社員も含めたステークホルダーの皆さまとともに、社会課題解決の実現に向けて取り組んでいきたいと考えております。

このように、エンディング関連事業の拡大やSDGs達成への貢献などを通じて、当社グループは今後も新たな「広済」と「進取の精神」を追求し、努力を重ねてまいります。社会から必要とされ、社会的責任を全うできる企業集団となるように尽力しますので、引き続き広済堂ホールディングスへの温かいご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

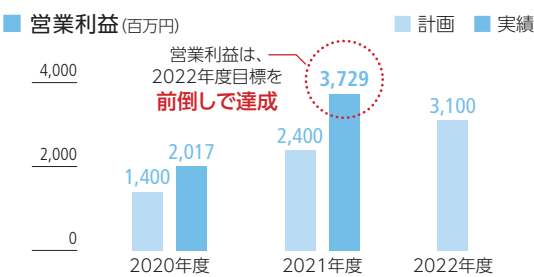
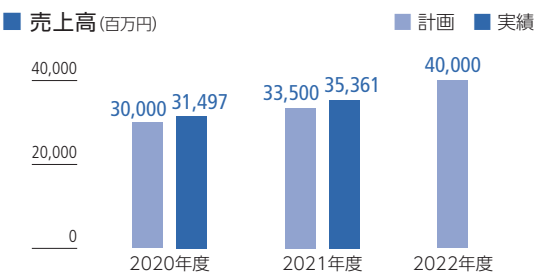
中期経営計画2.0 (2022-2024)

広済堂グループでは、新たな成長のステージへと進むべく、収益構造をより一層拡大させ、安定成長を図るため「中期経営計画2.0(2022-2024)」を策定しました。本中計を着実に実行し、「シニア・エンディング ナンバー1企業となる」ことを目標に掲げ、人生100年のさまざまな場面で新しい価値を創造し、希望に満ちた未来を実現してまいります。

1 前中期経営計画の振り返り

前中計基本方針

- 1. 収益構造の抜本的大改造
- 2. 事業構成における大改造
- 3. 経営基盤強化に向けた大改造

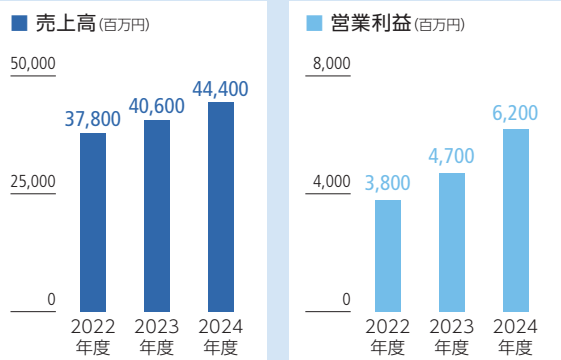
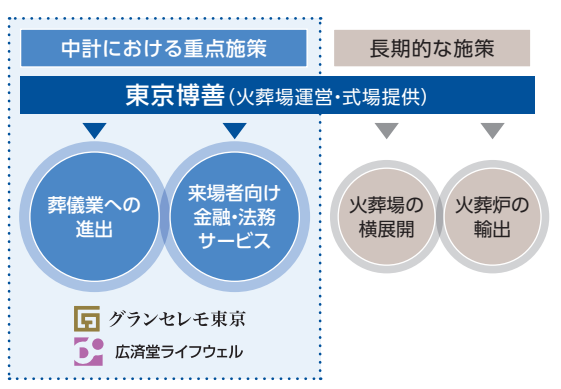


- 減損の終了
- 東京博善100%子会社化
- ホールディングス化による全体財務の統合
- 目標営業利益を1年前倒しして達成

2 中期経営計画2.0の概要

基本方針

- 1. 葬儀業に進出します
- 2. 「超高齢化社会」銘柄への脱皮
- 3. 復配し、株主還元の実施します



3 事業環境の把握

内部環境

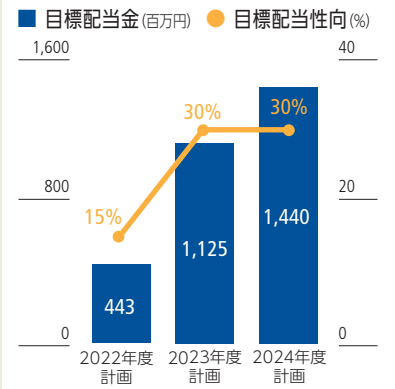
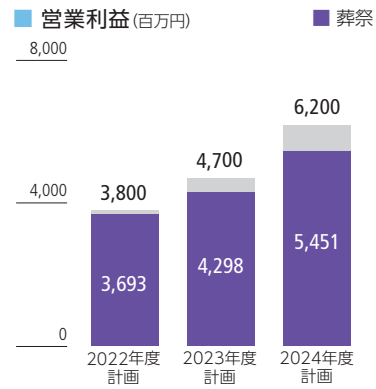
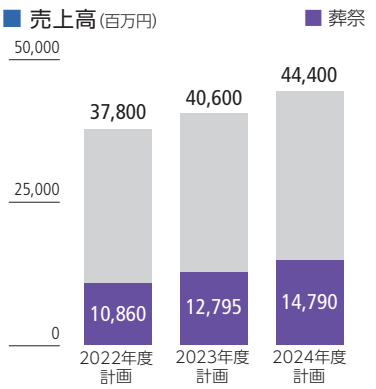
- エンディング関連事業**
- 都内に6斎場保有。シェアの優位性を背景に火葬取扱件数は増加傾向も、葬儀の簡素化傾向による単価下落の傾向
 - 火葬料金の改定のほか、営業時間の拡大等により売上高を確保
 - 建物・設備の修繕、減価償却費、人件費増等による収益の圧迫が懸念
 - 葬祭業界全体のプレゼンス向上、イメージ改善に向けたブランディングに着手
- 情報ソリューション事業**
- 出版印刷を中心に印刷事業は縮小傾向。小ロット・多品種化が進み、収益性が低下
 - 印刷事業において、工場再編、人員合理化により固定費を圧縮
 - M&AによりITサービス開発会社を取得。IT事業・デジタルマーケティングとの連携を強化
 - BPOは官公庁案件が堅調。D2C支援など民間企業へもBPOサービスを拡充・拡大
- 人材サービス事業**
- 主力の求人メディアは紙媒体の落ち込みに伴い需要減
 - 採用管理システムなどHRTechやWEB媒体を軸としたビジネスモデルへ移行
 - COVID-19の影響により、人材需要の落込み、不安定化。サブスクリプション型サービス鈍化
 - 東北・北陸・東阪・ベトナムの各拠点の顧客基盤と企業ブランドを活かし、求人・紹介派遣・請負・研修・教育・HRTechの多様なソリューションを基にアップセルを図る

外部環境

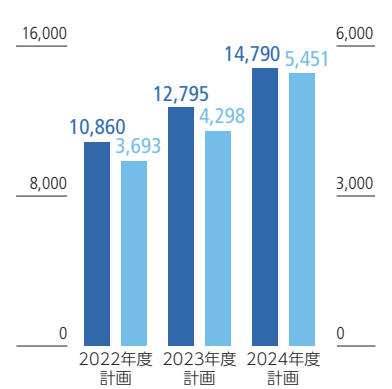
- エンディング関連事業**
- 高齢者人口増加により葬儀件数は増加傾向。一方、葬儀の簡素化が進み単価は下落傾向
 - 葬儀業の参入障壁なく、近年は他業種からの参入有、価格の明瞭化、低価格化が進行
 - また、世帯の在り方や生活慣習の変化に伴い、葬儀形式の多様化が進む
 - 火葬業は火葬場保有に自治体の許可が必要であり、参入障壁が高い
- 情報ソリューション事業**
- 出版印刷はメディアの多様化・電子媒体の普及等により長期的な縮小
 - 商業印刷は広告費の減少やWEB媒体への移行に伴い緩やかな縮小
 - 販促支援は広告費減に伴い縮小傾向も、デジタルプロモーション、DMは堅調
 - BPOはECや企業の外部委託需要の増加に伴い、市場拡大傾向
 - コロナ禍等による外部環境変化対応に向けたDX推進は本格化、ITサービス市場は回復傾向
- 人材サービス事業**
- 労働市場の流動化、国内の人手不足の深刻化により人材サービス事業は拡大基調
 - 都市部と地方のデジタル対応力に格差。地方において今後もDXへの投資が見込まれる
 - HRTech:採用や人事戦略におけるコスト削減やスピード・質の向上を図る企業が増加
 - 人材紹介・人材派遣:規制緩和・企業の求人意欲の上昇を背景に長期的には拡大傾向も
 - 直近ではCOVID-19の影響によりサービス・小売・製造業などが大きく需要減
 - 海外人材:需要増もコロナ禍により停滞。規制緩和により対象領域が拡大

数値目標 広済堂グループは、シニア・エンディング ナンバー1企業になります。

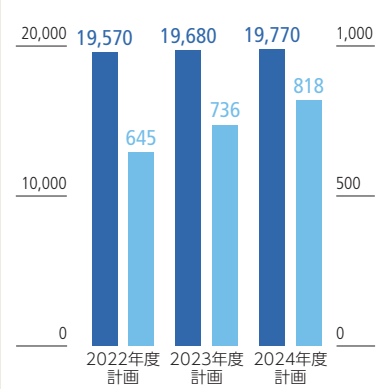
		(百万円)					
3事業合計	売上高	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
	営業利益	35,088	31,497	35,361	37,800	40,600	44,400
		2,328	2,017	3,729	3,800	4,700	6,200



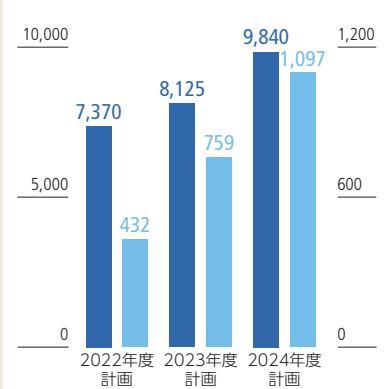
葬祭セグメント (百万円)			
	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上高	10,860	12,795	14,790
営業利益	3,693	4,298	5,451



情報セグメント (百万円)			
	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上高	19,570	19,680	19,770
営業利益	645	736	818



人材セグメント (百万円)			
	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上高	7,370	8,125	9,840
営業利益	432	759	1,097



※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

環境 “未来をまもる”

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)
提言に基づく情報開示

広済堂グループは、2022年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。

また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

ガバナンス

当社グループでは、2022年1月に気候関連のリスクや機会に関する議論を行うサステナビリティ推進委員会を設置しました。年2回開催される当委員会は広済堂HD上席

執行役員常盤誠を委員長とし、サステナビリティ推進者会議が主体となり、グループ全体の進捗管理を行い、当委員会が取締役会への報告、削減施策の監督を行っています。
(体制図についてはP13をご参照ください)

戦略

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会のもと、サステナビリティ推進者会議「サステナビリティ・サービス化グループ」による各事業に対して気候変動に関する重要リスク・機会の分析を行い、将来的なビジネスシナリオの経済価値と社会価値のインパクト評価を行いました。

その結果、サプライチェーン全体におけるGHG排出量

の削減やカーボンニュートラルが強力に推進され、事業における重要なファクターとなり、環境に配慮しない事業は淘汰されていく可能性が高いと想定されます。

今後も、継続的に外部環境変化の分析を実施することでシナリオの精度を高め、不確実な将来に向けてレジリエントな経営戦略の統合を推進してまいります。

● インパクト評価における基本シナリオ

脱炭素社会へのシフト	大気、水質、土壌の汚染防止と資源の再利用にシフト
①日本政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言により、サプライチェーンにおける資材・生産工程の見直しを図られる。	①2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
②CO ₂ 削減に向けた企業投資がこれまで以上に積極的に推進されている。	②ノンVOCは元より、水処理(廃液)、廃棄物処理など、取引先との協働で循環型のサプライチェーンを構築し、産業公害を解消する。
③サプライチェーン全体で環境に配慮できていない事業者は淘汰されていく可能性が高い。	

リスク分析

気候変動による当社グループへの影響を、気候関連リスクと気候関連機会に分け、リスクについては、低炭素社会への「移行リスク」と気候変動による「物理リスク」を特定しました。

さらに、リスクと機会がそれぞれ「政策・法規制リスク」「技術リスク」「市場リスク」「評判リスク」「急性リスク」「慢性リスク」まで細分化し、評価分析を行いました。

そのうえで、2つのシナリオを採用し、シナリオ分析や将来の見直しを通じて、リスクの把握、機会の創出に向けたレジリエントな事業戦略の策定を行っています。

シナリオ	参考シナリオ	リスク	
【1.5℃】 持続可能な発展の下で、気候政策を導入して21世紀までの気温上昇(工業化前基準)を1.5℃以下に抑えるシナリオ	SSP ^{*1} 1-1.9 IPCC ^{*2} 「1.5℃特別報告書」	移行リスク	政策・法規制リスク 炭素税導入など、GHG排出抑制の政策強化
			技術リスク 低炭素技術の設備導入
			市場リスク サプライチェーンからの排除
			評判リスク 株主、顧客による脱炭素目線の意見
【4℃】 化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入せずに21世紀までの気温上昇(工業化前基準)を4℃程度上昇させるシナリオ	SSP5 RCP ^{*3} 8.5	物理リスク	急性リスク 激甚災害による事業所の営業停止リスク
			慢性リスク 平均気温上昇によるサプライチェーン全体への影響

※1 SSP:共通社会経済経路(Shared Socioeconomic Pathways)の略。国立環境研究所の参画する新たな社会経済シナリオの統合評価モデル
※2 IPCC:国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織
※3 RCP:代表的濃度経路(Representative Concentration Pathways)の略。将来の温室効果ガスが安定化する濃度レベルと、そこに至る経路のうち、代表的なもので作成されたシナリオ

指標と目標

当社グループは、SDGs宣言で掲げる「未来を守る一環境負荷軽減による美しい地球の継承」を目指し、気候変動に伴う機会の最大化とリスクの最小化に向けて、グループ全体におけるScope1～3の排出量の算定を実施し、実績に基づく戦略策定を進めています。

指 標：環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン_ver2.3」を参考にGHGプロトコルのScope1、Scope2、Scope3の排出量
算定範囲：国内グループ全体(自社+連結対象)
精 度：排出量の大きいカテゴリーを把握。該当カテゴリーにおいて削減取り組みを反映可能な算定

● Scope1+2排出量(2020年度)

排出種別	Scope1	Scope2	Scope3
2020年度	8,693(t-CO ₂)	8,358(t-CO ₂)	17,050(t-CO ₂)

削減目標

自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量(Scope1、2)については、2030年までの中期目標を掲げて削減活動を推進し、Scope3については、サプライヤー及び販売先におけるGHG排出量の管理状況の調査など実施しています。

● Scope3排出量(2020年度)

当社グループの事業活動に関連する8カテゴリーについてモニタリングを実施しました。

カテゴリー	廃棄物の種類	t-CO ₂
1	購入した製品・サービス	66,298.48
4	輸送、配送(上流)	※
5	事業から出る廃棄物	169.48
6	出張	67.89
7	雇用者の通勤	415.49
9	輸送、配送(下流)	※
13	リース資産(下流)	609.44
15	投資	1,844.23
合計		69,405.00

※カテゴリー4とカテゴリー9については、高精度の実績値調査を実施しているため2020年度はカテゴリー1として排出量を算定しています。

項目	Scope1+2削減目標	Scope3削減目標
2050年目標	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
2030年目標	CO ₂ 総排出量34%削減	サプライヤー及び販売先の状況を踏まえて策定
排出係数	環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」	
基準年	2020年	

社会 “ともに生きる”

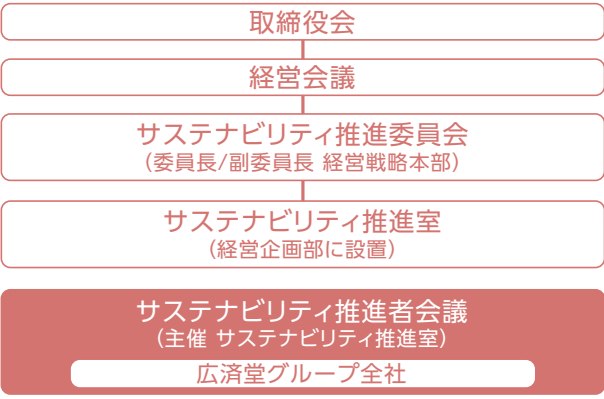
公平で多様性のある地域社会の発展

サステナビリティ推進体制

基本方針と推進体制

広済堂グループでは「サステナビリティ推進委員会」を設置し、基本方針の経営承認と「サステナビリティアクション」の進捗状況の確認を行い、経営会議へ報告し、経営方針の決定に活かしています。

「サステナビリティ推進室」を経営企画部に設置し、サステナビリティアクションの計画・実行・検証・改善のPDCAサイクルを実行して、関係部署・グループ会社との連携強化を図るため定期的に「サステナビリティ推進者会議」を開催し、マテリアリティ達成に向けて事業戦略と一体化させ、推進しています。



(2022年10月31日現在)

働きがいのある職場づくりに向けた取り組み

人権の尊重に関する基本的な考え方

当社は、広く社会に貢献する事業を展開する企業として人権の尊重を重要な事項の一つと捉え、「広済堂グループ行動憲章」において基本的人権やさまざまな価値観を持った多様な人財が互いに尊重し、それぞれのスキルや特性を生かしていくことを尊重し、一切の差別が行われることのないよう規定しています。また、さまざまな国際行動規範を尊重し、従業員や取引先、顧客、地域社会など人権に配慮した事業活動に努めています。

人権に対する考え方を従業員一人ひとりに周知徹底し、内部監査・内部通報窓口などを通じて、迅速かつ適切な対応に取り組んでいます。

女性活躍推進への取り組み

当社グループは、多様な人材が強みを発揮できる職場環境の整備が持続的な成長への強みとつながると考え、中核人材の登用等における多様性確保を重視しています。現在、管理職に占める経験者の採用者割合は68%と高い割合を占め、今後も、ニーズに応じて積極的な中途採用人材を推進していきます。

また、当社における女性管理職比率は7%、平均勤続年数も男性の50%と全国平均より低水準に留まっている点を課題と認識し、女性活躍推進法に基づく行動計画及び数値目標を策定しました。2024年3月を期限とし、目標達成に向けて、キャリア面談の実施や研修制度など、職場環境の

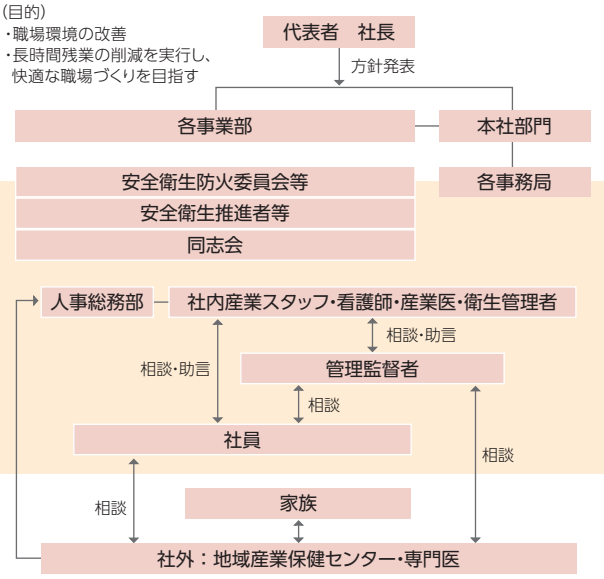
整備と教育・育成体制の充実化に努めています。

- ①管理職に占める女性の割合を10%とする
- ②女性の平均勤続年数を、男性平均勤続年数の70%とする

心とからだの健康増進体制

当社は、より一層企業の安全配慮義務が重要と捉え、社員の心とからだの健康づくり計画を策定し、職場環境の改善や社員のパフォーマンス向上、安全衛生等に取り組み、安全で快適な職場づくりを目指しています。

●心とからだの健康増進体制



ガバナンス “笑顔でつながる”

透明性と対話のある健全な企業経営

基本的な考え方

当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される 企業を目指します。

そのために、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、また、効率的で公正かつ透明性の高い経営

の実践、コンプライアンスの徹底を実施し、さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任（CSR）を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。



コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方に基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定めら

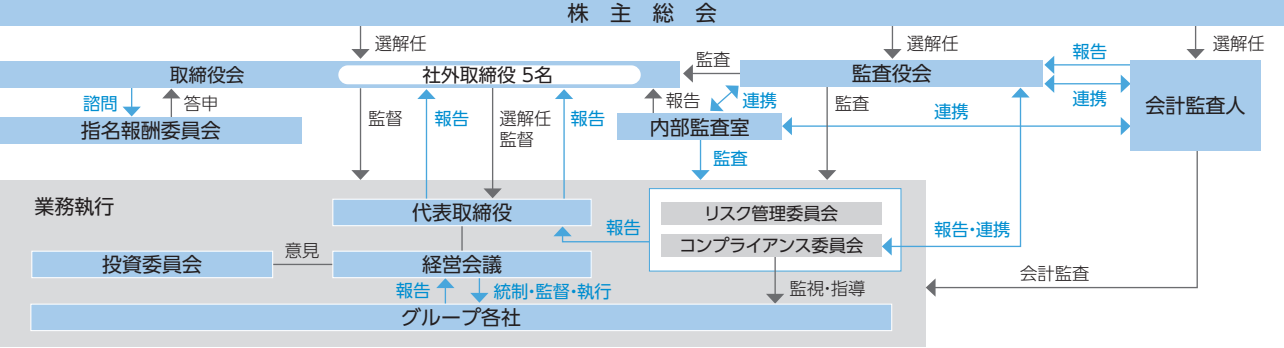
れた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言・提言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

●コーポレート・ガバナンス体制図



●スキルマトリックス

氏 名	企業経営	営業	DX/IT	財務会計	法務	海外事業	ESG(環境・社会・ガバナンス)	人事/労務
羅 怡文	●	●		●		●		
黒澤 洋史	●			●			●	●
根岸 千尋	●	●	●			●	●	●
上村 明					●	●	●	●
渡邊 雅之					●		●	●
竹村 滋幸	●	●				●	●	
中井川 俊一	●	●		●		●	●	
中林 毅	●			●		●		

● 取締役・監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動等報酬	非金銭報酬等	
取締役	49.2	47.1	-	2.1	3
社外取締役	22.5	22.5	-	-	6
監査役	10.2	10.2	-	-	1
社外監査役	9.6	9.6	-	-	2

(注) 1. 業績連動報酬として取締役にに対して支払っているものはございません。
2. 非金銭報酬として、譲渡制限付株式報酬を業務執行取締役の黒澤洋史氏及び根岸千尋氏に対して支払っております。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上及び企業価値を高めることを目的に、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しています。外部機関の助言を得ながら、2021年3月に取締役及び監査役を対象に外部機関に直接回答する匿名性を確保したアンケートを実施しました。外部機関からのアンケート集計結果の報告を踏まえ、2021年6月の取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

アンケート回答から、おおむね肯定的な評価が得られ、取締役会全体の実効性について確保されていると認識しています。取締役会の構成における多様性の確保、経営方針や重要な議案についての審議時間の確保や、経営情報のフィードバックの充実、内部統制の強化と取締役会及び内部

監査部門と連携強化等の意見が出され、取締役会機能のさらなる向上と議論活性化に向けた課題についても共有いたしました。今後、取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

内部統制システム

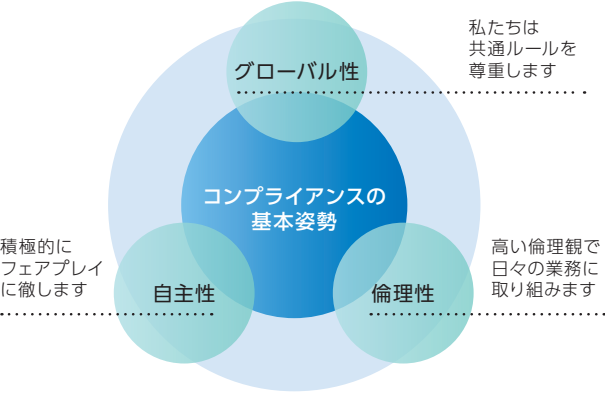
広済堂グループは「内部統制システム監査基本方針」に基づき、経営会議体や社内規程など適正に整備・運用されているか随時見直しを図り、業務の適正を確保しています。また、「財務報告の信頼性の確保及び実行体制の構築・運用」については重大なリスクの有無や対応について必要に応じて内部統制報告を行っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス推進体制

基本理念に定める行動指針を徹底し、違法行為等の発生を防ぐためのコンプライアンス規程を定め、行動基準を明確にし、さまざまな教育、研修を実施しています。
また、2006年4月より公益通報者保護規程を制定し、公益通報制度を導入して担当者を設置し、法令違反や不正を発見した場合には適切な対応ができるよう取り組んでいます。

● 推進体制図



内部通報制度の運用

広済堂グループでは、コンプライアンス規定で、法令違反行為や、法令違反行為の指示命令や黙認行為、相手や取引先等に安全・健康に対して危険を及ぼす行為、反社会勢力と関係を有する行為、社内規定に違反する行為などを禁じています。また、ハラスメント規定ではハラスメント防止及びハラスメントに起因する問題に対する雇用管理上の措置を定めています。

これらのコンプライアンス違反及び潜在するリスクに対して内部通報できるコンプライアンス・ホットライン窓口とハラスメント相談窓口を設置しております。

リスクマネジメント体制

広済堂グループでは、会社の安定的発展及び価値向上を図るため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、業務管理運営や役員及び当社グループ会社に対して負の影響を及ぼすさまざまな潜在リスクについて適正管理し、対応策を推進しています。
当委員会の目的はリスク管理に関する必要事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化に取り組んでいます。

連結財務諸表 (2022年3月期)

連結貸借対照表				単位：百万円	
	2021年3月31日	2022年3月31日		2021年3月31日	2022年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	13,154	21,662	支払手形及び買掛金	2,293	2,448
受取手形及び売掛金	5,604	7,131	短期借入金	1,300	5,500
有価証券	1,000	-	1年内返済予定の長期借入金	5,334	5,509
商品及び製品	99	100	1年内償還予定の社債	500	230
仕掛品	384	716	未払金	1,638	1,708
原材料及び貯蔵品	190	187	未払法人税等	521	409
その他	1,004	1,630	賞与引当金	289	283
貸倒引当金	△75	△79	その他	1,233	1,401
流動資産合計	21,364	31,350	流動負債合計	13,109	17,492
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	320	90
建物及び構築物	39,766	39,943	長期借入金	17,528	16,972
減価償却累計額	△24,495	△25,416	リース債務	387	270
建物及び構築物(純額)	15,270	14,527	繰延税金負債	229	178
機械装置及び運搬具	13,758	13,586	再評価に係る繰延税金負債	139	139
減価償却累計額	△9,205	△9,156	退職給付に係る負債	16	21
機械装置及び運搬具(純額)	4,553	4,430	その他	1,238	1,051
土地	13,984	13,984	固定負債合計	19,860	18,723
リース資産	884	650	負債合計	32,970	36,215
減価償却累計額	△586	△419	純資産の部		
リース資産(純額)	298	230	株主資本		
工具、器具及び備品	4,513	4,635	資本金	1,001	2,478
減価償却累計額	△1,833	△1,996	資本剰余金	6,754	8,025
工具、器具及び備品(純額)	2,680	2,638	利益剰余金	23,342	26,742
その他	7	8	自己株式	△6	△8
有形固定資産合計	36,794	35,820	株主資本合計	31,091	37,239
無形固定資産	657	916	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	950	681
投資有価証券	3,242	2,894	土地再評価差額金	△459	△459
長期貸付金	28	28	為替換算調整勘定	△70	△41
繰延税金資産	208	635	その他の包括利益累計額合計	420	180
退職給付に係る資産	407	387	新株予約権	-	9
その他	1,983	1,832	非支配株主持分	110	91
貸倒引当金	△108	△133	純資産合計	31,622	37,520
投資その他の資産合計	5,761	5,643	負債純資産合計	64,592	73,736
固定資産合計	43,214	42,380			
繰延資産	14	5			
資産合計	64,592	73,736			

連結損益計算書		単位：百万円
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	31,497	35,361
売上原価	22,641	24,495
売上総利益	8,856	10,865
販売費及び一般管理費	6,839	7,136
営業利益	2,017	3,729
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	74	55
受取賃貸料	90	95
受取保険金	55	－
雇用調整助成金	24	43
受取損害賠償金	－	89
その他	196	130
営業外収益合計	445	415
営業外費用		
支払利息	277	277
賃貸費用	88	76
持分法による投資損失	77	－
為替差損	73	－
支払手数料	42	109
その他	80	70
営業外費用合計	638	533
経常利益	1,823	3,610
特別利益		
固定資産売却益	169	31
投資有価証券売却益	164	116
事業構造改革引当金戻入額	203	－
特別利益合計	537	148
特別損失		
固定資産売却損	130	2
固定資産除却損	44	17
関係会社株式売却損	481	－
関係会社整理損	897	－
新型コロナウイルス感染対策費用	57	35
訴訟事件等関連費用	－	65
その他	400	10
特別損失合計	2,011	130
税金等調整前当期純利益	349	3,627
法人税、住民税及び事業税	783	377
法人税等調整額	1,269	△359
法人税等合計	△486	17
当期純利益	836	3,609
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	854	3,643

連結キャッシュ・フロー計算書		単位：百万円
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349	3,627
減価償却費	1,963	1,905
減損損失	121	－
のれん償却額	35	92
長期前払費用償却額	639	612
引当金の増減額(△は減少)	△1,019	27
受取利息及び受取配当金	△78	△56
支払利息	277	277
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	△116
関係会社株式売却損益(△は益)	481	－
関係会社整理損	897	－
売上債権の増減額(△は増加)	13	△1,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33	△313
仕入債務の増減額(△は減少)	597	133
その他	△236	△286
小計	3,844	4,481
利息及び配当金の受取額	78	56
利息の支払額	△278	△316
法人税等の支払額	△533	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110	3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19	△1
有価証券の償還による収入	－	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	321	235
関係会社株式の取得による支出	－	△164
関係会社株式の売却による収入	698	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,014
有形及び無形固定資産の売却による収入	540	34
貸付けによる支出	△9	△39
貸付金の回収による収入	190	39
長期前払費用の取得による支出	△581	△428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△75	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	－
その他	73	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,800	4,200
長期借入れによる収入	6,520	5,400
長期借入金の返済による支出	△7,025	△5,857
社債の償還による支出	△650	△500
株式の発行による収入	2	2,954
自己株式の取得による支出	△0	△2,497
自己株式の処分による収入	－	2,045
子会社の自己株式の取得による支出	△12,623	－
新株予約権の発行による収入	－	9
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△260	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,838	5,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,672	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	25,727	13,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38	－
現金及び現金同等物の期末残高	13,093	21,597

会社概要・株式情報

(2022年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社広済堂ホールディングス
所在地	〒105-8318 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
創立	1949年1月
資本金	1億円
連結従業員数	1,127人(連結)
事業内容	エンディング関連事業 情報ソリューション事業 人材サービス事業

グループ企業

- 東京博善株式会社
〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 株式会社広済堂ライフウェル
〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 株式会社グランセレモ東京
〒161-0034 東京都新宿区上落合3-24-9落合斎場別館3F
- 株式会社広済堂ネクスト
〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 威海廣済堂京友包装有限公司
中華人民共和国山東省威海市榮成市石島開發区工業園石茂路68号
- x-climb株式会社
〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 株式会社広済堂HRソリューションズ
〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 株式会社広済堂ビジネスサポート
〒105-0004 東京都港区新橋4-9-1 新橋プラザビル14F

株式情報

株主メモ

上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7868
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 ・期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日
単元株式数	100株

株式状況

発行可能株式総数	95,130,000株
発行済株式総数	28,537,769株
株主総数	4,841名

役員

取締役会長	羅 怡文
代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼 CFO(最高財務責任者)	黒澤 洋史
専務取締役 COO(最高執行責任者)	根岸 千尋
社外取締役	上村 明
社外取締役	渡邊 雅之
社外取締役	竹村 滋幸
社外取締役	中井川 俊一
社外取締役	中林 毅章
常勤監査役	中井 正憲
社外監査役	加藤 英明
社外監査役	沼井 英明

- 株式会社キャリアステーション
〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1214-2
大同生命ビル5F
- 株式会社共同システムサービス
〒989-6232 宮城県大崎市古川沢田字新原際105
- 株式会社ファインズ
〒950-0912 新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54 日生南笹口ビル8F
- 株式会社エヌティ
〒365-0042 埼玉県鴻巣市松原1-3-18
- KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.
1F Phuong Tower, 31C Ly Tu Trong, Ben Nghe Ward,
District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
- 株式会社タレントアジア
〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
PA ACE IV (HK) LIMITED(常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	5,317	18.64
グローバルワーカー派遣株式会社	3,934	13.79
株式会社麻生	2,699	9.46
R&Lホールディングス株式会社	2,543	8.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,619	5.67
ポールスター株式会社	800	2.80
CRANE HILL HOLDINGS PTE. LTD. (常任代理人 隼あすか法律事務所)	794	2.78
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社学研ホールディングス退職給付信託口)	584	2.05
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB)(常任代理人 野村證券株式会社)	498	1.75
田中 成奉	456	1.60
上位10位 合計	19,247	67.46

※持株比率の分母は発行済み株式数－自己株式数で算出

所有者別株式分布状況

証券会社 298,001株(1.05%)	金融機関 3,242,900株(11.36%)
その他の法人 12,357,925株(43.30%)	個人・その他 4,370,815株(15.32%)
	外国法人等 8,268,128株(28.97%)

※自己株式は「その他の法人」に含めて表記しております

株式会社広済堂ホールディングス

〒105-8318 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
TEL:03(3453)0550(代表) <https://www.kosaido.co.jp/ir/>

